

2007年7月25日

抗議文

東京電力株式会社

取締役社長 勝俣 恒久 殿

柏崎・巻原発に反対する在京者の会

世話人 菅井益郎

地震も活断層も「想定外」どころか、1970年代初めから指摘されていた！

今月16日午前10時13分柏崎刈羽地域でマグニチュード6.8という地震が発生した。原発直下には真殿坂断層が伸びていること、沿岸には椎谷断層があることはすでに30数年前から地元の反原発住民団体である柏崎原発反対同盟や各地区の守る会、柏崎地区労などが指摘し、何度も東京電力と行政当局には申入れを行ない、原発立地を中止するよう強く抗議してきた。その後の設置許可を求める行政訴訟でも中心的論点にしてきた。したがって「想定外」で片づけるなどをもってのほかである。東京電力は先ず己の無知を知れ、と言いたい。

柏崎刈羽地方は私どもの故郷であり、親や兄弟姉妹、親戚や同級生、友人たちなど、たくさんのおいしい人たちが住んでいる。日頃地震が起きて原発が事故を起こしたらどうなるか、と心配しながら暮らしてきた。今度の地震では親戚や知り合いの家も大きな被害を出している。立入り禁止の赤いステッカーを貼られた家は何の見通しも立っておらず、たいへん心配である。

こうした地震の被害に加えて、大量の放射能を内蔵している原発はいったいどうなっているのか、東京電力の市民に対する情報公開の遅さと不十分さはさらに不安を高めている。幸いに今のところスクラムで稼働中の原発は停止し、7機の全原発からの外部への大量放射の漏れはないとの報道であるが、事故直後から環境放射能モニターが「調整中」となり、まったく見られなくなったので、放射能の大気への放出は微量との報道も信用出来ない。それは海への放出についても同じ。何故半日以上も遅れたのか、何故迅速に計測発表する体制が出来ていなかったのか、データ公表の遅れ一つとっても疑問ばかりである。加えて何故あの程度の変圧器の火災を消火出来ないような自衛消火体制しかついていたのか、経産省や経産省記者クラブには副社長など幹部クラスの職員を常時派遣して説明に事欠かぬのに、地元住民に対する説明がないのは何故か、まったくもって住民無視ではないか。

地震発生から1週間たった今日、勝俣社長は事故から2日目に柏崎市長を訪ねた直後の記者会見で「原発の重要施設はまったく問題ない、安全上の問題はクリアされている」とうそぶいたが、どうだ、炉心真上の重量物の巨大クレーンの損傷は危うく落ちないですが、落ちていたら大惨事になっていた。軽々しく「安全」を口にしないでほしい。あなたの「弁明」はすぐ馬脚を現す「強弁」で、どれだけ被災した住民を傷つけていることか、我々は怒りでいっぱいである。

柏崎・刈羽原発は即刻閉鎖を決め、何故に「想定外の事態」を招いたか真摯に検討し、住民をだまし続けてきたことを深く反省すべきである。